

「都民の結婚等に関する実態及び意識についてのインターネット調査」 ＜概要＞

【調査の概要】

1 調査の目的

東京都は、結婚を希望しながらも一歩を踏み出せないでいる都民の後押しをするため、社会全体で結婚に向けた気運の醸成に取り組んでいる。そのための効果的な施策を実施するため、都民の結婚等に関する実態及び意識についてインターネット調査を実施した。

2 実施の概要

(1) 調査期間

令和3年11月13日～11月26日

(2) 調査設計

- | | |
|--------|----------------------------|
| ① 対象者 | 東京都在住の18歳以上50歳未満の未婚の男女 |
| ② 標本数 | 男性1,957人、女性1,310人の合計3,267人 |
| ③ 調査方法 | インターネット調査 |

【調査結果の概要】

調査のポイント1

コロナ禍前と比べたときの現在の結婚への関心の高まりについて

- コロナ禍前（2019年12月以前）と現在とを比べた結婚への関心については、関心が高くなった割合は26.4%（「関心が高くなった」9.9%+「関心がやや高くなった」16.5%）、「変わらない」が62.5%、関心が低くなった割合が11.2%（「関心がやや低くなった」3.8%+「関心が低くなった」7.4%）となっている。

調査のポイント2 結婚・独身の利点について

- 結婚することに「利点があると思う」と答えた人は約6割（62.1%）。具体的な利点として、「精神的な安らぎの場が得られる」（49.6%）、「自分の子供や家族を持てる」（33.6%）、「現在愛情を感じている人と暮らせる」（31.5%）、「経済的に余裕が持てる」（30.5%）を挙げる人が多い。
- 独身生活には結婚生活にはない利点があると思うか聞いたところ、「利点があると思う」と答えた人は約8割（78.3%）。具体的な利点として、「行動や生き方が自由」（78.0%）、「家族を養う責任がなく、気楽」（35.4%）を挙げる人が多い。

調査のポイント3 結婚の意向について

- 自分の一生を通じて考えた場合の結婚に対する考えを聞いたところ、「いずれ結婚するつもり」と答えた人は約7割（67.4%）。一方、「一生結婚するつもりはない」と答えた人は約3割（32.6%）となっている。
- 「一生結婚するつもりはない」と答えた人に、今後、考えが「いずれ結婚するつもり」に変わる可能性について聞いたところ、「あると思う」「あるかもしれない」と答えた人の合計は31.5%（「あると思う」3.9%、「あるかもしれない」27.6%）となっている。

調査のポイント4 現在の結婚に向けた活動（婚活）について

- 「一年以内に結婚したい」あるいは「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」と回答した人のうち、「すでに結婚が決まっている」人以外に、現在の結婚に向けた活動（婚活）について聞いたところ、婚活をしている人の割合は約3割（30.7%）、「特に婚活はしていない」の割合が約7割（69.3%）となっている。
- 「特に婚活はしていない」と回答した人のうち、「既に交際相手がいるから」と回答した人の割合は30.2%となっている。
- 婚活の内容としては、「マッチングアプリを利用している」（14.5%）が最も高く、次いで「友人に紹介を頼んでいる」（8.6%）、「合コン、パーティ（婚活パーティを除く）に参加している」（6.8%）、「民間の婚活イベント・パーティに参加している」・「SNSを利用して婚活をしている」（4.4%）、「職場の同僚や先輩に紹介を頼んでいる」（3.4%）と続く。

調査のポイント5 独身でいる理由について

- 「一年以内に結婚したい」あるいは「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」と回答した人に、現在独身でいる理由を聞いたところ、「適当な相手にめぐり合わないから」（49.2%）が最も高く、次いで「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」（31.3%）、「結婚資金が足りないから」（29.7%）、「異性とうまくつき合えないから」（24.9%）、「結婚する必要性をまだ感じないから」・「今は、趣味や娯楽を楽しみたいから」（22.0%）、「今は、仕事（または学業）に打ち込みたいから」（20.2%）と続く。

調査のポイント6 東京都に期待する取組について

- 「いずれ結婚するつもり」と答えた人に、東京都に期待する結婚支援の取組について聞いたところ、「気軽に参加できる交流の機会の提供」（26.6%）が最も高く、次いで「結婚しやすい環境の整備に資する取組（ライフ・ワーク・バランスの推進、若者の就職支援、待機児童対策等）」（23.9%）、「婚活アドバイス、若者の就職支援や子育て世帯への支援など、結婚に関して役立つ情報を総合的に発信するポータルサイト」（14.8%）、「区市町村、非営利団体等が行う婚活イベント・パーティに関する情報の提供」（14.5%）と続く。
- 「特になし」は56.9%となっており、全体的にそれぞれの支援内容の選択率は減少しているが、この理由としては、コロナ禍の影響で対面での出会いや交流の機会が減ったことに伴い、気軽に参加できる交流の機会や、婚活イベント・パーティーに関する情報を求める人も減った結果、「特になし」を選択する人が増えたからだと考えられる。